

## 平成18年3月期 財務諸表の概要（非連結）

平成18年5月8日

会社名 **株式会社セブン銀行**（旧社名 **株式会社アイワイバンク銀行**）

（URL <http://www.sevenbank.co.jp/>）

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名／取締役企画部長 氏名／平井 勇

TEL (03) 3211-3041

決算取締役会開催日 平成18年5月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月16日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

#### (1) 経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	64,612	( 34.7 )	19,409	( 92.6 )
平成17年3月期	47,967	( 64.7 )	10,075	( 231.9 )

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	10,590	( △2.3 )	8,680	89
平成17年3月期	10,843	( 115.6 )	8,888	51

（注）①期中平均株式数 平成18年3月期 1,220,000株  
平成17年3月期 1,220,000株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	
	円	銭
平成18年3月期	0	00
平成17年3月期	0	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成18年3月期	361,338	67,080	18.5	54,984	(速報値) 233.56
平成17年3月期	313,305	56,508	18.0	46,318	182.39

（注）期末発行済株式数 平成18年3月期 1,220,000株  
平成17年3月期 1,220,000株

### 2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	74,100	19,900	10,400	円	銭
				0	00
				0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）8,524円59銭（期末発行済株式数にて予想当期純利益を除いたもの）

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、6ページをご参照下さい。

# I. 経営の状況

## 1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブンーイレブン・ジャパンの出資により、平成 13 年 4 月 10 日に設立され、同年 5 月 7 日に開業しました。

現在は、銀行をはじめ信用金庫、信用組合、労働金庫、JA バンク、JF マリンバンク、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等、当社と提携関係にある金融機関のお客さまに、セブンーイレブン、イトーヨーカドー等セブン&アイ HLDGS.<sup>[注1]</sup>の各店舗に設置した利便性の高い当社 ATM ネットワークでの入出金等のサービスを提供する「ATM 事業」を展開するとともに、ATM での取引に加え、「リモートバンキング」（パソコンでの「インターネットバンキング」、携帯電話での「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称）が一体となった身近で便利なセブン銀行口座取引等を提供する「金融サービス事業」を行っております。

[注1] 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（平成 17 年 9 月 1 日設立）は、株式会社セブンーイレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの 3 社の共同株式移転により設立された持株会社であり、その他セブン&アイ・ホールディングス傘下の企業を合わせて、総称をセブン&アイ HLDGS.と表記しています。

## 2. 経営方針

### （1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

### （2）経営の基本方針

当社は、セブンーイレブンをはじめとするセブン&アイ HLDGS.関連各社の 1 万 1 千店以上の店舗インフラを活用し、24 時間 365 日利用できる ATM ネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社の ATM ネットワークをご活用いただくことでお客さまへのサービスの向上や事業効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイ HLDGS.関連各社のお客さまが求める金融サービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイ HLDGS.の収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

ATM 事業では、従来同様、セブン&アイ HLDGS.関連各社が出店している地域を中心に、地元金融機関等との提携による設置地域のさらなる拡大、既展開地域における設置密度引上げに注力いたします。さらに、この ATM ネットワークを、お客さまに、より便利に安心してご利用いただけるよう、安定運用のための態勢整備やセキュリティ対策の強化といった ATM サービスの質の向上に、これまで以上に積極的に取り組み、当社が求められている社会的使命を確実にかつ継続的に果たすよう努めます。

また、平成 17 年度より本格的に取り組みを開始した有人店舗での取次ぎサービスや代理サービス等、セブン&アイ HLDGS.の事業インフラや顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充等により、新たなビジネスモデルの構築に挑戦するとともに、より安定した収益構造の確立を目指してまいります。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) ATM 事業の状況

#### 1. 提携および地域展開の状況

新たに、新銀行東京、宮崎銀行、ジャパンネット銀行、長野銀行（平成 17 年 4 月）、西京銀行、京葉銀行（同 5 月）、宮崎太陽銀行（同 6 月）、佐賀銀行、佐賀共栄銀行（同 11 月）、百五銀行（同 12 月）、みなと銀行、山梨中央銀行（平成 18 年 1 月）、七十七銀行、大光銀行（同 3 月）と提携し、さらに多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようになりました。

また、JA バンク、JF マリンバンク（平成 17 年 11 月）と提携を開始したほか、信用金庫、信用組合、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態とも ATM 提携を積極的に進めました。

この結果、提携先は、銀行 13 行<sup>[注1]</sup>、信用金庫 14 庫<sup>[注2]</sup>、信用組合 5 組合、JA バンク<sup>[注3]</sup>、JF マリンバンク<sup>[注3]</sup>、証券会社 3 社、生命保険会社 1 社、その他金融機関 6 社<sup>[注4]</sup>の計 44 社増加し、平成 18 年 3 月末現在での提携先は合計で 513 社となりました。

また、提携先拡充に併せ、新規展開地域として、宮崎県（平成 17 年 4 月）、山梨県（同 8 月）、岐阜県、佐賀県（同 11 月）、三重県（平成 18 年 2 月）、宮城県（同 3 月）での ATM サービスを開始しました。平成 18 年 3 月末現在での ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県、岐阜県、佐賀県、三重県、宮城県（設置順）の 30 都道府県となっております。

この結果、ATM 設置台数は、展開地域を拡大したこと、および既展開地域における ATM の設置密度を高めたことにより、平成 18 年 3 月末現在では合計 11,484 台となり、平成 17 年 3 月期末の合計 9,981 台から、1,503 台増加しました。

[注 1] 銀行の新規提携先は 14 行あるが、平成 18 年 1 月 1 日に提携先の UFJ 銀行と東京三菱銀行が合併し、三菱東京 UFJ 銀行になったため、増加数は 13 行。

[注 2] 平成 17 年 3 月末の提携信用金庫数は 241 庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成 18 年 3 月末現在での提携先数は 255 庫。

[注 3] JA バンク、JF マリンバンクについては、業態としてそれぞれを 1 つとしている。

[注 4] その他金融機関の新規提携先は 7 社あるが、平成 18 年 1 月 1 日に提携先のユーシーカードとクレディセゾンが統合したため、増加数は 6 社。

## 2. 利用の状況

当社ATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関およびBANCS加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております）。当期におきましても、「いつでも」「どこでも」「誰でも」「安心して」使える「みんなのATM。」を目指して、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加に努めてまいりました。同時に、新規展開地域では、できるだけ早くATMを認知していただくため、また既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等をより詳しくご理解いただくために、各地域に合わせた効果的な広告宣伝活動等をセブン&アイHLDGS.や提携先と協働して積極的に実施してまいりました。このような取組みにより、利用件数は想定を上回るペースで増加し、平成17年12月と平成18年3月には、月間1日当たり平均総利用件数が1百万件を突破いたしました。この結果、当期におけるATM1日1台当たり期間平均利用件数は88件、期間総利用件数は3億4千2百万件となりました。

### (2) 金融サービス事業の状況

当社は主に個人のお客さまを中心に、普通預金、定期預金等を提供しております。平成18年3月末現在の口座数は34万9千口座、預金残高は1,817億円となっております。このうち個人のお客さまの口座数は33万1千口座、預金残高は520億円となっており、当社のメインターゲットである個人のお客さまを中心に口座数および残高とも着実に増加しております。なお、平成18年3月20日より提供を開始した定期預金は23億円となっております。

平成17年4月にアンテナショップとしてイトーヨーカドー内に開設した有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、平成18年3月末現在で5店舗（蘇我、八千代、川口、葛西、亀有）に拡大しております。なお、このうちイトーヨーカドー川口店出張所では、平成18年3月2日より三井住友銀行の銀行代理業務を開始いたしました。

### (3) 経営成績

当社にとって第5期である平成18年3月期の経営成績は、経常収益が646億1千2百万円、経常利益が194億9百万円、当期純利益が105億9千万円となりました。この結果、前期の繰越損失45億1百万円を解消し、開業以来初めて利益剰余金60億8千9百万円を計上いたしました。経常収益、経常利益の増加は、提携先の拡大やATM設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATMの利用件数が堅調に推移したことによるものです。

また、当期純利益については、経常収益、経常利益が増加したにもかかわらず減少しておりますが、これは、前期は繰越欠損金等にかかる法人税等調整額(9億1千万円)が純利益に対しプラスの方向で計上されていたのに対し、当期は、繰越欠損金等にかかる繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額(21億4千1百万円)が、マイナスの方向で計上された上、新たに法人税、住民税及び事業税(38億7千万円)が計上されたためです。

### (4) 財政状態

#### 《 資産 》

総資産は3,613億3千8百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が2,531億1千7百万円とその大部分を占めております。その他、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として有価証券(国債と政府保証債のみ)残高が535億7千1百万円、固定資産の大半を占めるシステム開発資産(ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定)残高が111億5千3百万円となっております。

#### 《 負債 》

総負債は2,942億5千7百万円となりました。この大部分を占める預金残高(除く譲渡性預金)1,817億7千万円のうち、個人向け預金が520億4千8百万円、法人向け預金が1,283億5百万円となっております。

#### 《 資本 》

資本金は610億円、利益剰余金は60億8千9百万円となり、資本合計は670億8千万円となっております。なお、自己資本比率(国内基準)は233.56%(速報ベース)となっております。

## (5) 次期業績等の見通し

平成 18 年度におきましても、ATM 事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM 事業においては、セブン-イレブンの全出店地域への設置を目指し、ATM 展開地域の拡大を図るとともに、既展開地域での追加設置をさらに進め、ATM 設置台数を約 12,500 台に増加する予定です。また、新規地域展開を伴う提携や、既展開地域での提携に加え、セブン-イレブン未出店地域の地方銀行等との提携も推進し、提携先の更なる拡充を図ります。加えて、当社 ATM サービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等の特質に即した効果的なプロモーション活動を引き続き積極的に展開してまいります。このような施策を実施することで、平成 18 年度の ATM1 日 1 台あたりの年間平均利用件数は約 93 件（前年度比 +5 件）、年間総利用件数は約 4 億件（同 +5 千 8 百万件）を見込んでおります。

また、平成 17 年度より開始した新型 ATM の展開を本格的に進めるとともに、当社 ATM で IC カードを利用できる金融機関をさらに拡大する等、お客さまがより安心してご利用いただけるようセキュリティ面の強化を図ってまいります。

金融サービス事業では、お客さまの多様なニーズにより幅広く対応するため、平成 19 年春を目途に個人向けローンの開始を予定しております。なお、イトーヨーカドーで展開する有人店舗「みんなの銀行窓口。」については、銀行代理業務での提携先拡充により、新しい金融サービスのビジネスモデル構築に引き続き挑戦して参ります。

ATM 提携・展開の拡大等による ATM 事業基盤の一層の拡充を継続することで、平成 18 年度も引き続き ATM 利用件数が堅調に推移し、経常収益はさらに増加すると見込んでおります。一方、新型 ATM の展開や金融サービスの拡充等、より強固な経営基盤の構築に向けた先行投資を積極的に実施することや、これまでリースで調達していた ATM を、順次、自社調達に切り替えていくことに伴い減価償却費が増加することから経常費用が増える見込みにあるほか、リース期間満了を待たずに ATM を前倒しで更新することに伴う ATM リース違約金 24 億円を特別損失として見込む等、平成 19 年 3 月期の経営成績は、経常収益 741 億円（前年度比 +14.7%）、経常利益 199 億円（同 +2.5%）、当期純利益 104 億円（同 △0.0%）となる見通しです。

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 【ご参考】

## ①提携金融機関一覧表（平成18年3月末現在：513社）

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	62行	三菱東京UFJ銀行 <sup>〔注1〕</sup>
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		殖産銀行
		山形しあわせ銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
シティバンク、エヌ・エイ		
札幌銀行		
千葉興業銀行		
熊本ファミリー銀行		
トマト銀行		
第四銀行		

〔注1〕平成18年1月1日、UFJ銀行と東京三菱銀行は合併し、三菱東京UFJ銀行になりました。

提携金融機関			取扱開始日
銀行		*新銀行東京	平成17年 4月 1日
		*宮崎銀行	平成17年 4月 4日
		*ジャパンネット銀行	平成17年 4月 4日
		*長野銀行	平成17年 4月 19日
		*西京銀行	平成17年 5月 23日
		*京葉銀行	平成17年 5月 24日
		*宮崎太陽銀行	平成17年 6月 22日
		*佐賀銀行	平成17年 11月 24日
		*佐賀共栄銀行	平成17年 11月 24日
		*百五銀行	平成17年 12月 26日
		*みなと銀行	平成18年 1月 16日
		*山梨中央銀行	平成18年 1月 23日
		*七十七銀行	平成18年 3月 1日
		*大光銀行	平成18年 3月 27日
信用金庫	255 庫 <sup>(注2)</sup>	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	122 組合 <sup>(注3)</sup>	各信用組合	平成16年 5月 31日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成16年 6月 21日
*JAバンク	1 業態 <sup>(注4)</sup>	各JAバンク	平成17年 11月 21日
*JF マリンバンク	1 業態 <sup>(注4)</sup>	各JF マリンバンク	平成17年 11月 21日
公社	1 社	日本郵政公社 (郵便貯金)	平成15年 5月 19日
証券会社	5 社	野村証券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
		*イー・トレード証券	平成17年 7月 19日
		*マネックス証券 <sup>(注5)</sup>	平成17年 7月 19日
		*東洋証券	平成17年 8月 22日
生命保険会社	6 社	住友生命保険	平成14年 7月 15日
		太陽生命保険	平成14年 7月 15日
		第一生命保険	平成14年 9月 17日
		三井生命保険	平成15年 3月 17日
		日本生命保険	平成15年 10月 1日
		*富国生命保険	平成17年 6月 20日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	47 社	アイワイ・カード・サービス	平成14年 5月 20日
		ジェーシービー	平成14年 5月 20日
		三井住友カード	平成14年 5月 20日
		クレディセゾン (ユーシーカード) <sup>(注6)</sup>	平成14年 5月 20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス	平成14年 8月 5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年 8月 5日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月 17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月 17日
		ジャックス	平成14年 9月 17日
		セントラルファイナンス	平成14年 9月 17日
		ライフ	平成14年 9月 17日

\*：当期新規提携先

〔注2〕平成15年 7月 7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成18年3月末現在では255庫と提携。

〔注3〕平成16年 5月 31日の提携開始時は118組合。その後、追加提携等があり、平成18年3月末現在では122組合と提携。

〔注4〕JAバンク、JF マリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

〔注5〕平成17年12月 3日、マネックス・ビーンズ証券からマネックス証券へ社名変更。

〔注6〕平成18年 1月 1日、ユーシーカードはクレディセゾンと統合し、クレディセゾンとなりました。



提携金融機関		取扱開始日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成 14 年 10 月 21 日
	ポケットカード	平成 14 年 10 月 21 日
	アイフル	平成 14 年 10 月 21 日
	CFJ	平成 14 年 10 月 21 日
	協同クレジットサービス	平成 14 年 11 月 18 日
	丸井	平成 14 年 11 月 18 日
	トヨタファイナンス (ティーエスキュービック)	平成 14 年 11 月 18 日
	ゼロファースト	平成 14 年 11 月 18 日
	ディーシーカード	平成 15 年 2 月 17 日
	シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成 15 年 2 月 17 日
	楽天KC <sup>[注7]</sup>	平成 15 年 2 月 17 日
	DC キャッシュワン	平成 15 年 2 月 17 日
	GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成 15 年 3 月 17 日
	モビット	平成 15 年 5 月 26 日
	東急カード	平成 15 年 9 月 22 日
	楽天クレジット	平成 15 年 9 月 22 日
	クオーク	平成 15 年 10 月 20 日
	シンキ (ノーローン)	平成 15 年 10 月 20 日
	クレディア	平成 15 年 11 月 17 日
	エヌシー日商連 (NC カード)	平成 15 年 12 月 8 日
	ステーションファイナンス	平成 16 年 3 月 22 日
	全日信販	平成 17 年 1 月 24 日
	ゆめカード	平成 17 年 1 月 24 日
	山陰信販	平成 17 年 1 月 24 日
	九州日本信販	平成 17 年 2 月 23 日
	エージーカード	平成 17 年 2 月 23 日
	モデルクレジット	平成 17 年 2 月 23 日
	イオンクレジットサービス	平成 17 年 3 月 22 日
	*アットローン	平成 17 年 4 月 18 日
	*日専連	平成 17 年 7 月 19 日
*クオークローン	平成 17 年 8 月 22 日	
*シティックスカード	平成 17 年 10 月 17 日	
*アルファオーエムシー	平成 17 年 12 月 19 日	
*オーエムシーカード	平成 18 年 1 月 23 日	
*クレディセゾン (クレディセゾン)	平成 18 年 1 月 23 日	

BANCS 加盟 都市銀行	みずほ銀行	平成 13 年 6 月 13 日
---------------	-------	------------------

\*：当期新規提携先

[注7] 平成 17 年 10 月 1 日、国内信販から楽天 KC へ社名変更。

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 18 年 3 月末現在 : 30 都道府県 11,484 台)

\* : 当期新設置地域

地 域	設置開始日	計	セブンイレブン	イーコーカード	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,525 台	1,458 台	58 台	9 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	471 台	462 台	9 台	—
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	835 台	798 台	35 台	2 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	471 台	464 台	6 台	1 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	337 台	331 台	6 台	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	868 台	813 台	49 台	6 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	781 台	741 台	36 台	4 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	341 台	331 台	5 台	5 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	396 台	387 台	9 台	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	156 台	155 台	1 台	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	329 台	324 台	5 台	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	143 台	143 台	—	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	655 台	655 台	—	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	486 台	481 台	4 台	1 台
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	372 台	371 台	1 台	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	370 台	361 台	4 台	5 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	321 台	316 台	5 台	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	171 台	171 台	—	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	122 台	122 台	—	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	844 台	827 台	15 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	202 台	202 台	—	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	333 台	330 台	3 台	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	59 台	59 台	—	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	178 台	177 台	1 台	—
* 宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	117 台	117 台	—	—
* 山梨県	平成 17 年 8 月 1 日	148 台	147 台	1 台	—
* 岐阜県	平成 17 年 11 月 18 日	16 台	14 台	2 台	—
* 佐賀県	平成 17 年 11 月 24 日	122 台	122 台	—	—
* 三重県	平成 18 年 2 月 16 日	1 台	1 台	—	—
* 宮城県	平成 18 年 3 月 1 日	314 台	311 台	3 台	—
合 計		11,484 台	11,191 台	258 台	35 台

◆平成 18 年 4 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関 (平成 18 年 5 月 8 日現在 既公表)

金融機関	時 期	金融機関	時 期
東和銀行	平成 18 年 4 月 24 日開始	岩手銀行	平成 18 年 10 月頃
ビジネスrost	平成 18 年 4 月 24 日開始	北國銀行	平成 18 年秋
仙台銀行	平成 18 年 5 月 22 日	もみじ銀行	平成 18 年 12 月頃
第三銀行	平成 18 年 5 月 23 日	東北銀行	平成 18 年冬
みずほ銀行	平成 18 年夏	北海道銀行	平成 19 年度を目途に

## 第5期(平成18年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	253,117	預 金	181,770
現 金	222,528	普通預金	177,981
預 け 金	30,589	定期預金	3,723
有価証券	53,571	その他の預金	65
国 債	47,568	譲渡性預金	15,110
政府保証債	6,002	借用金	65,000
その他資産	52,846	社 債	15,000
前払費用	206	その他負債	17,100
前払年金費用	68	未払法人税等	4,006
未収収益	5,706	未払費用	3,125
金融派生商品	121	前受収益	26
A T M 仮払金	35,127	A T M 仮受金	8,833
ソフトウェア	10,295	その他の負債	1,108
ソフトウェア仮勘定	858	賞与引当金	148
その他の資産	461	役員退職慰労引当金	128
動産不動産	928	負債の部合計	294,257
土地建物動産	579	(資本の部)	
保証金権利金	349	資 本 金	61,000
繰延税金資産	920	利益剰余金	6,089
貸倒引当金	△45	当期末処分利益	6,089
		当期純利益	10,590
		株式等評価差額金	△8
		資本の部合計	67,080
資産の部合計	361,338	負債及び資本の部合計	361,338

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物   6年～18年

動 産   3年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当

する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 401百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券53,571百万円を差し入れております。
16. 1株当たりの純資産額54,984円18銭
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
債券	53,585百万円	53,571百万円	△14百万円	3百万円	18百万円
国債	47,587	47,568	△18	—	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	—
合計	53,585	53,571	△14	3	18

なお、上記の評価差額に繰延税金資産5百万円を加えた額△8百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

18. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	53,571百万円	—百万円	—百万円	—百万円
国債	47,568	—	—	—
政府保証債	6,002	—	—	—
合計	53,571	—	—	—

19. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。
20. 「ATM仮払金」35,127百万円及び「ATM仮受金」8,833百万円は、従来、「仮払金」及び「仮受金」に含めて表示しておりましたが、創業期を経て事業が本格化したことから、当期より区分掲記することに変更しております。この変更により、上記以外の仮払金及び仮受金がそれぞれ「その他の資産」及び「その他の負債」に含まれることとなったため、「その他の資産」は51百万円増加し、「その他の負債」は20百万円増加しております。

第5期 ( 自平成17年4月 1日 ) 損益計算書  
 至平成18年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	64,612
資 金 運 用 収 益	78
有価証券利息配当金	78
預 け 金 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	63,973
受入為替手数料	293
A T M 受入手数料	61,957
その他の役務収益	1,722
そ の 他 業 務 収 益	444
金融派生商品収益	444
そ の 他 経 常 収 益	116
その他の経常収益	116
経 常 費 用	45,203
資 金 調 達 費 用	634
預 金 利 息	45
譲渡性預金利息	16
コールマネー利息	2
借 用 金 利 息	438
社 債 利 息	132
役 務 取 引 等 費 用	4,845
支払為替手数料	108
A T M 設置支払手数料	4,556
A T M 支払手数料	134
その他の役務費用	47
そ の 他 業 務 費 用	68
国債等債券償還損	68
営 業 経 費	39,565
そ の 他 経 常 費 用	88
その他の経常費用	88
経 常 利 益	19,409
特 別 利 益	15
貸倒引当金戻入益	15
特 別 損 失	2,823
動 産 不 動 産 処 分 損	47
ソフトウェア処分損	1,702
その他の特別損失	1,072
税 引 前 当 期 純 利 益	16,601
法人税、住民税及び事業税	3,870
法 人 税 等 調 整 額	2,141
当 期 純 利 益	10,590
前 期 繰 越 損 失	4,501
当 期 未 処 分 利 益	6,089

- 注1.** 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.** 1株当たり当期純利益金額 8,680円89銭
  - 3.** 潜在株式は存在いたしません。
  - 4.** 「その他の特別損失」は、商号変更に伴う支出633百万円、リース契約等の解約に伴う支出251百万円、銀行業務の支援契約解除に伴う追加支出 187百万円であります。

## 第5期キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

自平成17年 4月 1日

至平成18年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	16,601
減価償却費	4,311
貸倒引当金の増加額	△15
資金運用収益	△78
資金調達費用	634
有価証券関係損益 (△)	68
動産不動産処分損益 (△)	47
預金の純増減 (△)	56,993
譲渡性預金の純増減 (△)	△49,890
借入金の純増減 (△)	25,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△5,587
資金運用による収入	292
資金調達による支出	△561
その他	△594
小 計	47,223
法人税等の支払額	△10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,212</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△123,394
有価証券の償還による収入	95,500
動産不動産の取得による支出	△214
ソフトウェアの取得による支出	△6,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,892</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	12,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高	240,797
VII 現金及び現金同等物の期末残高	253,117

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

### 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度末(A)	平成 16 年度末(B)	比 較 ( A - B )
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>			
現 金 預 け 金	253,117	240,797	12,320
有 価 証 券	53,571	26,012	27,559
前 払 年 金 費 用	68	58	10
未 収 収 益	5,706	4,347	1,359
A T M 仮 払 金	35,127	—	35,127
仮 払 金	—	26,755	△26,755
ソ フ ト ウ ェ ア	10,295	7,666	2,629
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	858	3,904	△3,046
そ の 他 資 産	790	111	679
動 産 不 動 産	928	663	265
繰 延 税 金 資 産	920	3,049	△2,129
貸 倒 引 当 金	△45	△61	16
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>361,338</b>	<b>313,305</b>	<b>48,033</b>
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>			
預 金	181,770	124,776	56,994
譲 渡 性 預 金	15,110	65,000	△49,890
借 用 金	65,000	40,000	25,000
社 債	15,000	15,000	—
A T M 仮 受 金	8,833	—	8,833
仮 受 金	—	6,045	△6,045
そ の 他 負 債	8,267	5,747	2,520
賞 与 引 当 金	148	121	27
役員退職慰労引当金	128	107	21
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>294,257</b>	<b>256,797</b>	<b>37,460</b>
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>			
資 本 金	61,000	61,000	—
利 益 剰 余 金	6,089	△4,501	10,590
当期未処分利益	6,089	△4,501	10,590
当期純利益	10,590	10,843	△253
株式等評価差額金	△8	9	△17
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>67,080</b>	<b>56,508</b>	<b>10,572</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>361,338</b>	<b>313,305</b>	<b>48,033</b>



## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度(A)	平成 16 年度(B)	比 較 ( A - B )
<b>経 常 収 益</b>	64,612	47,967	16,645
資 金 運 用 収 益	78	26	52
（うち有価証券利息配当金）	(78)	(25)	(53)
役 務 取 引 等 収 益	63,973	47,917	16,056
（うちATM受入手数料）	(61,957)	(45,877)	(16,080)
そ の 他 業 務 収 益	444	—	444
そ の 他 経 常 収 益	116	23	93
<b>経 常 費 用</b>	45,203	37,892	7,311
資 金 調 達 費 用	634	446	188
（うち預金利息）	(45)	(33)	(12)
役 務 取 引 等 費 用	4,845	3,753	1,092
（うちATM設置支払手数料）	(4,556)	(3,544)	(1,012)
（うちATM支払手数料）	(134)	(104)	(30)
そ の 他 業 務 費 用	68	518	△450
営 業 経 費	39,565	33,002	6,563
そ の 他 経 常 費 用	88	171	△83
<b>経 常 利 益</b>	19,409	10,075	9,334
<b>特 別 利 益</b>	15	—	15
<b>特 別 損 失</b>	2,823	130	2,693
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	16,601	9,944	6,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,870	10	3,860
法 人 税 等 調 整 額	2,141	△910	3,051
<b>当 期 純 利 益</b>	10,590	10,843	△253
<b>前 期 繰 越 損 失</b>	4,501	15,345	△10,844
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	6,089	△4,501	10,590

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (A)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (B)	比 較 (A) - (B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	16,601	9,944	6,657
減価償却費	4,311	3,574	737
貸倒引当金の増加額	△15	50	△65
資金運用収益	△78	△26	△52
資金調達費用	634	446	188
有価証券関係損益 (△)	68	—	68
動産不動産処分損益 (△)	47	0	47
預金の純増減 (△)	56,993	2,334	54,659
譲渡性預金の純増減 (△)	△49,890	—	△49,890
借入金の純増減 (△)	25,000	35,000	△10,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△5,587	△6,632	1,045
資金運用による収入	292	18	274
資金調達による支出	△561	△361	△200
その他	△594	1,513	△2,107
小計	47,223	45,862	1,361
法人税等の支払額	△10	△10	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	47,212	45,851	1,361
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△123,394	△31,998	△91,396
有価証券の償還による収入	95,500	28,000	67,500
動産不動産の取得による支出	△214	△145	△69
動産不動産の売却による収入	—	36	△36
ソフトウェアの取得による支出	△6,784	△4,675	△2,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△34,892	△8,783	△26,109
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	12,319	37,068	△24,749
VI 現金及び現金同等物の期首残高	240,797	203,729	37,068
VII 現金及び現金同等物の期末残高	253,117	240,797	12,320

## II. その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。  
 貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、  
 中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金  
 残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

### 【主要経営指標】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
経常収益	64,612	47,967	29,117	11,568	1,906
経常利益	19,409	10,075	3,035	△8,173	△12,168
当期純利益	10,590	10,843	5,027	△8,191	△12,181
資本金	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	67,080	56,508	45,662	40,658	48,833
総資産額	361,338	313,305	259,676	159,928	127,472
預金残高	181,770	124,776	122,442	75,908	35,489
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	53,571	26,012	22,002	22,605	16,602
単体自己資本比率	(速報値)233.56%	182.39%	201.01%	221.39%	300.94%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	211人	181人	145人	140人	119人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

平成13年度は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

### 【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	比較
資金運用収支	△556	△420	△136
役務取引等収支	59,127	44,164	14,963
その他業務収支	375	△518	893
業務粗利益	58,946	43,225	15,721
業務粗利益率	72.71%	76.21%	△3.50%
業務純益	19,381	10,172	9,209

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成17年度	平成16年度	比較
資金運用勘定 ①	平均残高	81,064	56,715	24,349
	利息	78	26	52
	利回り	0.09	0.04	0.05
うち有価証券	平均残高	39,337	24,479	14,858
	利息	78	25	53
	利回り	0.19	0.10	0.09
預け金 (除く無利息分)	平均残高	41,726	32,235	9,491
	利息	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	290,699	248,044	42,655
	利息	634	446	188
	利回り	0.21	0.17	0.04
うち預金	平均残高	153,984	117,863	36,121
	利息	45	33	12
	利回り	0.02	0.02	0.00
譲渡性預金	平均残高	42,103	65,000	△22,897
	利息	16	24	△8
	利回り	0.03	0.03	0.00
コールマネー	平均残高	33,131	22,043	11,088
	利息	2	1	1
	利回り	0.00	0.00	0.00
借入金	平均残高	46,479	28,136	18,343
	利息	438	255	183
	利回り	0.94	0.90	0.04
社債	平均残高	15,000	15,000	—
	利息	132	131	1
	利回り	0.88	0.87	0.01
資金利ざや(①利回り－②利回り)		△0.12	△0.13	0.01

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成17年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	29	22	52	2	△12	△10
うち有価証券	29	22	52	1	△11	△9
コールローン	—	—	—	△0	—	△0
預け金 (除く無利息分)	0	0	0	0	△0	△0
資金調達勘定	175	13	188	350	0	351
うち預金	10	0	11	7	0	8
譲渡性預金	△9	1	△7	2	2	4
コールマネー	0	0	1	0	△3	△3
借入金	173	10	183	249	1	251
社債	—	0	0	90	△0	90

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 【利益率】

(単位：%)

	平成17年度	平成16年度	比較
総資産経常利益率	5.26	3.29	1.97
資本経常利益率	28.95	19.64	9.31
総資産当期純利益率	2.87	3.54	△0.67
資本当期純利益率	15.80	21.14	△5.34

## 【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	比較
流動性預金	153,481	117,863	35,618
定期性預金	503	—	503
譲渡性預金	42,103	65,000	△22,897
合計	196,088	182,863	13,225

国際業務部門の預金平均残高はありません。

## 【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成16年度末	比較
流動性預金	178,047	124,776	53,271
定期性預金	3,723	—	3,723
譲渡性預金	15,110	65,000	△49,890
合計	196,880	189,776	7,104

国際業務部門の預金期末残高はありません。

**【定期預金の残存期間別残高】**

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成16年度末	比較
3ヵ月未満	391	—	391
3ヵ月以上6ヵ月未満	313	—	313
6ヵ月以上1年未満	831	—	831
1年以上2年未満	207	—	207
2年以上3年未満	1,478	—	1,478
3年以上	500	—	500
合計	3,723	—	3,723

平成16年度期末残高はありません。

**【営業経費の内訳】**

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	比較
営業経費	39,565	33,002	6,563
うち人件費	2,487	1,745	742
物件費	34,752	29,785	4,967
うち業務委託費	14,442	12,092	2,350
土地建物機械賃借料	7,502	6,346	1,156
減価償却費	4,311	3,574	737

**【商品有価証券の平均残高】**

該当ありません。

**【有価証券の残存期間別残高】**

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	47,568	—	—	—	47,568
地方債	—	—	—	—	—
社債	6,002	—	—	—	6,002
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	53,571	—	—	—	53,571

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成17年3月末現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	19,998	—	—	—	19,998
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	6,014	—	—	6,014
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	19,998	6,014	—	—	26,012

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

## 【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度	比較
国債	33,341	15,886	17,455
地方債	—	—	—
社債	5,995	8,593	△2,598
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	39,337	24,479	14,858

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

## 【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成16年度末	比較
国債	47,568	19,998	27,570
地方債	—	—	—
社債	6,002	6,014	△12
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	53,571	26,012	27,559

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【預証率】

(単位：%)

	平成17年度	平成16年度	比較
預証率 (未残)	27.21	13.70	13.51
〃 (平残)	20.06	13.38	6.68

預証率

$$\left( \frac{\text{有価証券期末 (平均) 残高}}{\text{預金債券等期末 (平均) 残高}} \times 100 \right)$$

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成17年度末 (速報値)	平成16年度末	比較
基本的項目	(A)	67,080	56,496	10,584
補完的項目				
	一般貸倒引当金	42	61	△ 19
	その他引当金	—	—	—
	計	42	61	△ 19
	うち自己資本への算入額 (B)	42	61	△ 19
控除項目				
	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	67,123	56,557	10,566
リスク・アセット等				
	資産(オン・バランス)項目 (E)	28,673	30,974	△ 2,301
	オフ・バランス項目 (F)	64	35	35
計	(E) + (F) (G)	28,738	31,009	△ 2,271
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		233.56%	182.39%	51.17%

【有価証券の時価等情報】

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	47,587	47,568	△18	—	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	—
合計	53,585	53,571	△14	3	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成17年3月末現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	19,999	19,998	△1	—	1
政府保証債	5,995	6,014	18	18	—
合計	25,995	26,012	16	18	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。



### 【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

### 【デリバティブ取引の時価等情報】

#### 1. 金利関連取引

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	121	121
合 計			35,000	35,000	121	121

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

平成17年3月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△580	△580
合 計			35,000	35,000	△580	△580

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

#### 2. 通貨関連取引

該当ありません。

### 【貸倒引当金の期末残高】

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成16年度末
一般貸倒引当金	42	61
個別貸倒引当金	3	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	45	61

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

### 【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度
一般貸倒引当金	△18	50
個別貸倒引当金	3	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△15	50

## 【資産査定状況】

(単位：百万円)

債権の区分	平成17年度末	平成16年度末	比較
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	35,201	26,756	8,445
合計	35,201	26,756	8,445

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## 【社債の明細】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	15,000	円 銭 100.00	15,000	—	—	15,000 ( — )	% 0.88	平成年月日 20.12.10

### Ⅲ. その他情報

#### 【当社概要】 平成 18 年 3 月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank,Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内 1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成 13 年 4 月 10 日
5. 開業 平成 13 年 5 月 7 日
6. 資本金 610 億円
7. 発行済株式数 122 万株
8. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社イトーヨーカ堂	306,361 株	(25.11%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639 株	(24.89%)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	60,000 株	( 4.92%)
株式会社ヨークベニマル	55,240 株	( 4.53%)
株式会社りそな銀行	30,000 株	( 2.46%)
株式会社三井住友銀行	30,000 株	( 2.46%)
第一生命保険相互会社	30,000 株	( 2.46%)
株式会社ライフフーズ	30,000 株	( 2.46%)
株式会社日立製作所	20,000 株	( 1.64%)
日本電気株式会社	20,000 株	( 1.64%)
株式会社野村総合研究所	20,000 株	( 1.64%)
日本生命保険相互会社	20,000 株	( 1.64%)
明治安田生命保険相互会社	20,000 株	( 1.64%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000 株	( 1.64%)
野村ホールディングス株式会社	20,000 株	( 1.64%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000 株	( 1.64%)

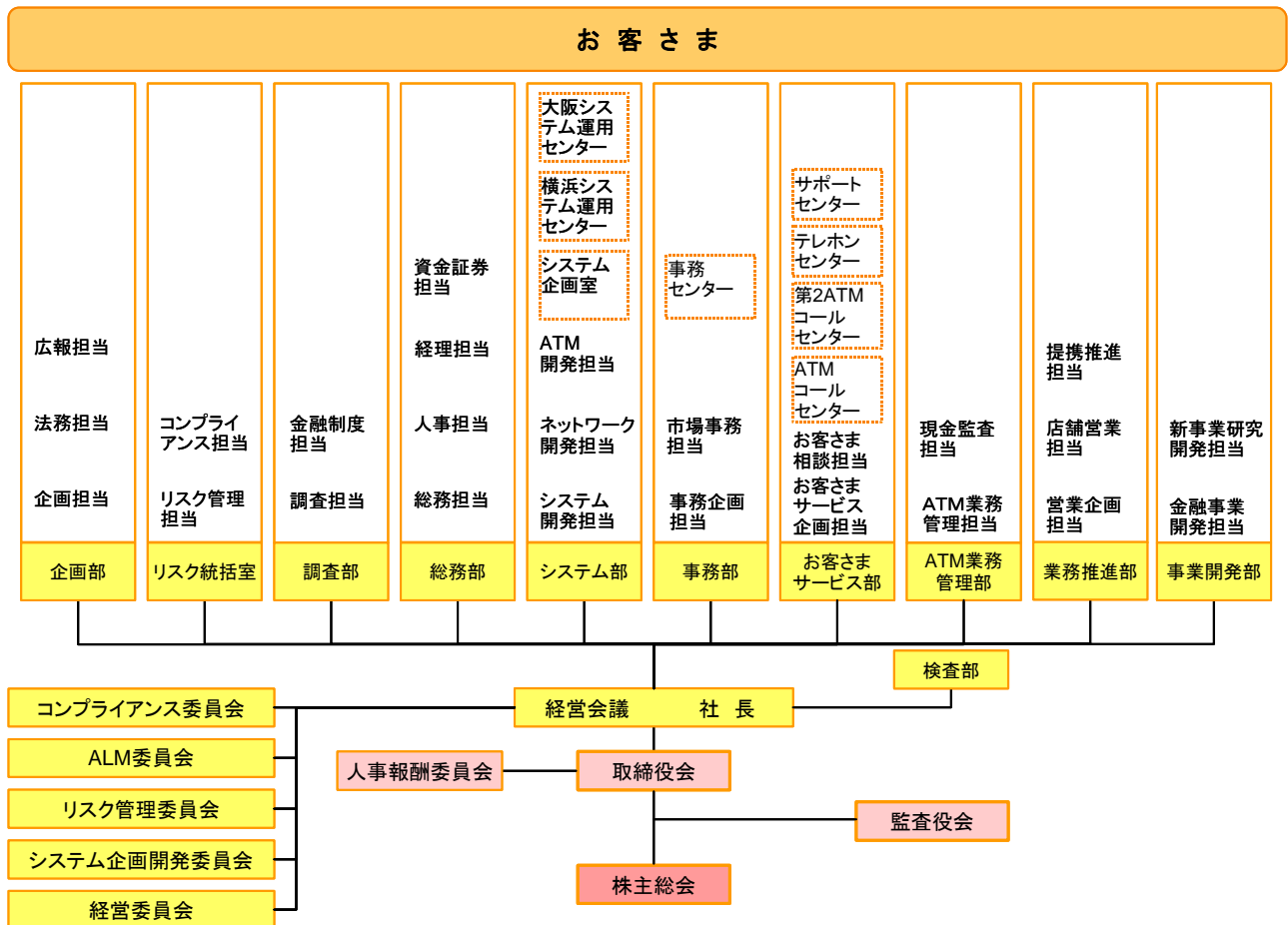
\*小数点第 3 位以下を四捨五入

#### 9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役	二子石 謙輔
取締役 (非常勤)	櫻井 孝穎
取締役 (非常勤)	佐藤 信武
取締役 (非常勤)	氏家 忠彦
常勤監査役	田中 英夫
監査役	日野 正晴
監査役	岸本 幸子
監査役	佐藤 政行

10. 従業員数 211 人（役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【組織図】(平成18年3月末現在)



《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
リスク統括室長	若杉 正敏 (常務取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
お客様サービス部長	山崎 直紀
ATM業務管理部長	山崎 勉
業務推進部長	二子石 謙輔 (取締役)
事業開発部長	舟竹 泰昭

## 【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しております。

### ■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

### ■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

### ■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

### ■ 事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止にも注力しております。また、お客さまからのお問合せには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

## ■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、バックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

## 【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取組んでおります。

## ■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括室担当取締役による全社に互る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

## ■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

## ■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。